



平成 21 年 1 月 期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 3 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9900

URL <http://www.sagami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄担当 (氏名) 畑 和夫 TEL (052) 771-2126

半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 17 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 7 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 20 年 7 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	12,483	△1.8	△174	—	△171	—	△477	—
19 年 7 月中間期	12,715	2.1	13	—	53	572.7	△376	—
20 年 1 月期	26,460	0.8	396	△32.0	469	△26.4	△157	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 7 月中間期	△19.56	—
19 年 7 月中間期	△15.45	—
20 年 1 月期	△6.45	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 △25 百万円 19 年 7 月中間期 12 百万円 20 年 1 月期 14 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月中間期	20,272	14,361	70.8	588.53
19 年 7 月中間期	20,718	15,190	73.3	622.04
20 年 1 月期	20,799	15,072	72.4	616.92

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 14,345 百万円 19 年 7 月中間期 15,178 百万円 20 年 1 月期 15,057 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月中間期	△454	△248	371	3,723
19 年 7 月中間期	△45	△307	△289	3,940
20 年 1 月期	974	△1,028	△469	4,058

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月期	6.50	8.50	15.00
21 年 1 月期	—	—	5.00
21 年 1 月期(予想)	—	5.00	—

3. 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,830	△2.4	295	△25.5	305	△35.0	△100	—	△4.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年7月中間期 | 24,972,784株 | 19年7月中間期 | 24,972,784株 |
| | 20年1月期 | 24,972,784株 | | |
| ② 期末自己株式数 | 20年7月中間期 | 569,983株 | 19年7月中間期 | 571,733株 |
| | 20年1月期 | 565,667株 | | |
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績（平成20年1月21日～平成20年7月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	11,041	△2.5	△233	—	△205	—	△463	—
19年7月中間期	11,324	2.0	△80	—	△53	—	△395	—
20年1月期	23,701	0.7	282	△34.0	331	△29.4	△155	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年7月中間期	△18.98
19年7月中間期	△16.22
20年1月期	△6.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	19,187	14,067	73.3	576.47
19年7月中間期	19,596	14,863	75.8	609.12
20年1月期	19,625	14,761	75.2	604.82

(参考) 自己資本 20年7月中間期 14,067百万円 19年7月中間期 14,863百万円
20年1月期 14,761百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年1月21日～平成21年1月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	23,050	△2.8	225	△20.2	275	△17.0	△60	—	△2.46	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 通期の連結及び個別の業績予想につきましては、平成20年3月5日の決算発表時に公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成20年8月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の4ページをご参照ください。

また、当社グループでは、夏季及び年末年始の繁忙期が下半期になるため、売上高及び利益の割合が下半期に高くなる傾向があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油、穀物価格の高騰や、サブプライムローン問題による世界的金融市場の混乱による米国経済の減退の影響により、国内の景気にも減速傾向が鮮明になっております。

外食産業におきましては、原材料、燃料等の高騰に加え、生活防衛意識の高まりによる個人消費の減退、食の安全を脅かす事件の多発等依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、「新たな成長ステージの構築（スピードとチャレンジ）」をテーマにした新中期計画のもと、全社をあげて取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

a. 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、10,428百万円（前年同期比3.7%減）となり、中間連結売上高の84%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

営業面では、全店販売促進企画として「サガミ東証一部上場10周年大感謝祭」「春の感謝祭」「初夏のご愛顧感謝企画『母の日御膳』・『父の日御膳』」「夏の味覚祭り」を実施するほか、「活けじめ黒瀬ぶり」「純鶏名古屋コーチン」「活けじめ国産あなご」「鹿児島県産うなぎ」の素材厳選料理フェアを実施するなど、積極的に企画を展開してまいりました。また、食材・資源価格の上昇により3月12日より商品価格を改定し、客単価は上昇したものの、ガソリン価格の高騰や各種商品価格の値上げによる個人消費の低下の影響もあり、既存店売上高は対前年比1.9%減、既存店客数は対前年比4.1%減となりました。

新規出店は岐阜県下に1店舗（瑞浪中央店）を開店し、店舗の閉鎖は1店舗（松阪店）であります。これにより中間期末店舗数は172店舗となりました。

b. どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、1,343百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

新規出店は、愛知県下に1店舗（三好インター店）、岐阜県下に1店舗（大垣北店）を開店し、店舗の閉鎖はFC1店舗（小木店）であります。

また、猪子石店、葵町店、一宮千秋店を直営からFCに変更しました。

これにより、直営店舗数は25店舗、FC店舗数は61店舗となりました。

c. その他の部門

その他の部門の売上高は676百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

新規出店は、あいそ家を1店舗（城山店）開店するほか、じゅうはち家1店舗を新規業態、炭焼ハンバーグ&ステーキのOVER JOY（木場店）に業態転換いたしました。

また、店舗の閉鎖はあいそ家1店舗（六軒屋店）であります。他業態に転換の予定ではありません。

これにより、店舗数はじゅうはち家1店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭3店舗、盛賀美3店舗、DONDONあん4店舗（FC2店舗）、Bon Pana1店舗、OVER JOY1店舗となりました。

その他の事業

保険・メンテナンスサービス部門

保険・メンテナンスサービス部門の売上高は35百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,483百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、経常損失171百万円（前年同期は53百万円の経常利益）、中間純損失477百万円（前年同期は376百万円の中間純損失）の計上となりました。

② 通期の見通し

下半期につきましては、今後のわが国経済は、金融問題による米国経済の減速や資源・原材料価格の高騰により、国内景気も減速感が広がりつつあります。

外食産業におきましても、原材料、燃料、人件費等コストの高騰が続き、厳しい経営環境で推移するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、事業戦略の見直し、ドミナント戦略の再構築、新しいスタイルのサガミの開発等の政策の展開、「麺+素材の向上」をメニュー政策の柱に据え、価値の高い商品開発を推進してまいります。

通期（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）につきましては、売上高25,830百万円（前期比2.4%減）、経常利益305百万円（前期比35.0%減）、当期純損失100百万円（前期は157百万円の純損失）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 中間連結貸借対照表の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、20,272百万円となり、前連結会計年度比526百万円の減少となりました。

流動資産は4,581百万円となり、前連結会計年度比239百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少244百万円、たな卸資産の増加44百万円であります。

固定資産は15,690百万円となり、前連結会計年度比286百万円の減少となりました。減少の主なものは、投資有価証券の減少147百万円、長期差入保証金の減少119百万円であります。投資有価証券の減少は社債の償還によるものであります。また、長期差入保証金の減少は保証金の返還によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、5,910百万円となり、前連結会計年度比183百万円の増加となりました。

流動負債は3,126百万円となり、前連結会計年度比742百万円の減少となりました。減少の主なものは、一年以内返済長期借入金の減少344百万円、未払金の減少194百万円であります。

固定負債は2,783百万円となり、前連結会計年度比926百万円の増加となりました。増減の主なものは社債の減少10百万円、長期借入金の増加936百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、14,361百万円となり、前連結会計年度比710百万円の減少となりました。減少の主なものは、利益剰余金の減少684百万円、その他有価証券評価差額金の減少18百万円であります。

② 中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、335百万円減少し、3,723百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、454百万円（前年同期は45百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失339百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、248百万円（前年同期は307百万円の減少）となりました。これは、主として有価証券の売却による収入100百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出451百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、371百万円（前年同期は289百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出708百万円及び配当金の支払額207百万円があったものの、長期借入による収入1,300百万円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率(%)	74.9	74.1	73.9	72.4	70.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	103.6	126.9	128.9	130.1	133.3
債務償還年数(年)	2.3	4.1	2.0	2.7	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	42.7	27.3	54.1	32.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期においては、営業キャッシュ・フローに2を乗じております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年7月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、配当を継続してまいりましたが、日本経済は資源・原材料価格の高騰や企業の設備投資の抑制等により景気後退局面をむかえております。外食産業におきましても、ガソリン価格の高騰による車離れや、生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の低迷に加え、ガス代などの諸経費の値上がりは予想以上の影響をもたらし、かつ長期化する様相を呈しております。

かかる環境下、当社といたしましては長期化が予想される景気後退局面に対応しつつ、財務の健全性を確保する必要があると判断し、誠に遺憾ではありますが、中間配当は見送り、期末配当を5円(年間配当金5円)とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年4月18日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年4月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし(味、接客、雰囲気)の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成19年8月に平成23年1月期を最終年度とする中期計画を発表いたしました。しかしながら、ガソリン価格の高騰による車離れや、生活必需品の相次ぐ値上げによる消費マインドの低下により個人消費は低迷。さらに、生活防衛意識の高まりを背景にした、食の内部化、外食離れは予想を超えた影響をもたらし、かつ長期化の様相を呈しております。

このように、中期計画策定時に想定した以上の環境変化が起きており、この変化に即した対策・戦略を立てる必要があると判断いたしました。従って、現在発表の中期計画を見直すこととし、修正計画につきましては、環境の変化、直近の業績推移等を精査したうえで策定・発表する予定であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,876		3,751		3,995	
2 受取手形及び売掛金	67		79		87	
3 有価証券	209		210		209	
4 たな卸資産	241		264		220	
5 その他	250		276		308	
6 貸倒引当金	△0		△0		△0	
流動資産合計	4,644	22.4	4,581	22.6	4,821	23.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,940		3,912		3,904	
(2) 機械装置及び運搬具	332		361		373	
(3) 土地	6,756		6,803		6,729	
(4) その他	153		168		143	
有形固定資産合計	11,182	54.0	11,246	55.5	11,150	53.6
2 無形固定資産	147	0.7	140	0.7	145	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,605		1,340		1,487	
(2) 長期差入保証金	2,614		2,447		2,566	
(3) その他	611		606		744	
(4) 貸倒引当金	△87		△91		△117	
投資その他の資産合計	4,744	22.9	4,303	21.2	4,681	22.5
固定資産合計	16,074	77.6	15,690	77.4	15,977	76.8
資産合計	20,718	100.0	20,272	100.0	20,799	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	640		645		763	
2 短期借入金	100		220		220	
3 一年以内返済長期借入金	352		508		852	
4 一年以内償還社債	16		18		16	
5 未払金	1,189		1,241		1,435	
6 未払法人税等	133		117		199	
7 賞与引当金	66		58		63	
8 その他	386		318		318	
流動負債合計	2,884	13.9	3,126	15.4	3,869	18.6
II 固定負債						
1 社債	1,018		1,000		1,010	
2 長期借入金	1,155		1,453		516	
3 長期未払金	385		236		244	
4 退職給付引当金	5		7		6	
5 その他	78		86		79	
固定負債合計	2,643	12.8	2,783	13.8	1,857	8.9
負債合計	5,527	26.7	5,910	29.2	5,726	27.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,303	30.4	6,303	31.1	6,303	30.3
2 資本剰余金	7,256	35.0	7,256	35.8	7,256	34.9
3 利益剰余金	2,061	10.0	1,437	7.1	2,121	10.2
4 自己株式	△548	△2.6	△549	△2.7	△544	△2.6
株主資本合計	15,072	72.8	14,448	71.3	15,137	72.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	94	0.5	△112	△0.5	△93	△0.5
2 為替換算調整勘定	12	0.0	9	0.0	12	0.1
評価・換算差額等合計	106	0.5	△103	△0.5	△80	△0.4
III 少数株主持分	12	0.0	16	0.0	15	0.1
純資産合計	15,190	73.3	14,361	70.8	15,072	72.5
負債純資産合計	20,718	100.0	20,272	100.0	20,799	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	12,715	100.0	12,483	100.0	26,460	100.0
II 売上原価	3,812	30.0	3,711	29.7	7,958	30.1
売上総利益	8,903	70.0	8,771	70.3	18,501	69.9
III 販売費及び一般管理費	8,889	69.9	8,946	71.7	18,105	68.4
営業利益又は営業損失(△)	13	0.1	△174	△1.4	396	1.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	5		7		14	
2 受取配当金	6		11		14	
3 受取家賃	17		17		34	
4 有価証券売却益	—		0		—	
5 保険金収入	12		13		19	
6 助成金収入	—		20		—	
7 持分法による投資利益	12		—		14	
8 雑収入	12		14		31	
営業外収益合計	66	0.5	84	0.6	128	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	14		16		30	
2 支払家賃	10		37		22	
3 持分法による投資損失	—		25		—	
4 雑損失	1		1		3	
営業外費用合計	26	0.2	80	0.6	55	0.2
経常利益又は経常損失(△)	53	0.4	△171	△1.4	469	1.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	—		0		4	
2 貸倒引当金戻入益	2		9		4	
3 投資有価証券売却益	202		—		202	
4 営業権譲渡益	2		2		8	
5 保険金収入	—		15		—	
6 その他	—		—		122	
特別利益合計	207	1.6	28	0.2	342	1.2
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	41		55		85	
2 投資有価証券売却損	—		1		—	
3 減損損失	139		123		265	
4 役員退職慰労金	383		—		383	
5 店舗閉鎖損失	—		10		43	
6 その他	—		5		69	
特別損失合計	564	4.4	196	1.5	878	3.3
税金等調整前中間 (当期) 純損失	303	2.4	339	2.7	67	0.3
法人税、住民税及び事業税	91	0.7	81	0.6	219	0.8
法人税等調整額	△18	△0.1	53	0.4	△130	△0.5
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	1	0.0
中間(当期) 純損失	376	3.0	477	3.7	157	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,645	△551	15,654
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△207		△207
中間純損失			△376		△376
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△584	2	△581
平成19年7月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,061	△548	15,072

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月20日残高(百万円)	252	7	260	11	15,926
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△207
中間純損失			—		△376
自己株式の取得			—		△6
自己株式の処分			—		8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間の変動額(純額)	△158	4	△154	1	△153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△158	4	△154	1	△735
平成19年7月20日残高(百万円)	94	12	106	12	15,190

当中間連結会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,121	△544	15,137
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△207		△207
中間純損失			△477		△477
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△684	△4	△689
平成20年7月20日残高(百万円)	6,303	7,256	1,437	△549	14,448

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月20日残高(百万円)	△93	12	△80	15	15,072
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△207
中間純損失			—		△477
自己株式の取得			—		△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	△18	△3	△22	1	△20
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△18	△3	△22	1	△710
平成20年7月20日残高(百万円)	△112	9	△103	16	14,361

前連結会計年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,645	△551	15,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△365		△365
当期純損失			△157		△157
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		22	22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△523	6	△516
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,121	△544	15,137

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月20日残高(百万円)	252	7	260	11	15,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△365
当期純損失			—		△157
自己株式の取得			—		△15
自己株式の処分			—		22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△346	5	△341	3	△337
連結会計年度中の変動額合計	△346	5	△341	3	△853
平成20年1月20日残高(百万円)	△93	12	△80	15	15,072

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純損失(△) 又は当期純利益	△303	△339	△67
2 減価償却費	273	297	567
3 のれん償却額	—	0	—
4 減損損失	139	123	265
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△2	△1	27
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2	△5	△0
7 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	0	0	1
8 受取利息及び受取配当金	△12	△18	△28
9 支払利息	14	16	30
10 持分法による投資利益(△)又は損失	△12	25	△14
11 固定資産除却損	29	55	60
12 投資有価証券売却益	△202	—	△202
13 投資有価証券売却損	—	1	—
14 役員退職慰労金	383	—	383
15 売上債権の増加額(△)又は減少額	11	7	△8
16 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△5	△44	15
17 仕入債務の減少額(△)又は増加額	△117	△117	4
18 未払金の減少額(△)又は増加額	△24	△162	246
19 その他	△12	△2	△19
小計	162	△162	1,261
20 利息及び配当金の受取額	10	17	25
21 利息の支払額	△14	△16	△30
22 役員退職慰労金の支払額	△92	△136	△92
23 法人税等の支払額	△111	△156	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45	△454	974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△11	△1	△17
2 定期預金の払戻による収入	10	10	15
3 有価証券の償還による収入	50	100	50
4 有形固定資産の取得による支出	△271	△451	△750
5 有形固定資産の売却による収入	—	12	24
6 投資有価証券の取得による支出	△554	△0	△755
7 投資有価証券の売却による収入	426	0	426
8 保証金の差入による支出	△2	△3	△22
9 保証金の返還による収入	30	31	35
10 その他	14	51	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△248	△1,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△30	—	90
2 長期借入れによる収入	130	1,300	180
3 長期借入金の返済による支出	△176	△708	△364
4 社債の償還による支出	△8	△8	△16
5 配当金の支払額	△207	△207	△365
6 自己株式の取得による支出	△6	△4	△15
7 自己株式の売却による収入	8	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	371	△469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3	4
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)	△637	△335	△519
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,578	4,058	4,578
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,940	3,723	4,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 4 社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美餐飲有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1 社 株式会社浜木綿
持分法適用関連会社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等
上海盛賀美餐飲有限公司の中間決算日は、6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 その他有価証券
 ・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法（ただし建物は定額法）
 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
 なお、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ② 無形固定資産……………定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月20日)	前連結会計年度末 (平成20年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,302百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,212百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,304百万円
2 担保提供資産 建 物 73百万円 土 地 632百万円 計 706百万円 担保付債務 長期借入金(一年以上返済長期借入金120百万円を含む) 預 り 金 19百万円 計 540百万円	2 担保提供資産 建 物 62百万円 土 地 632百万円 計 695百万円 担保付債務 長期借入金(一年以上返済長期借入金220百万円を含む) 預 り 金 19百万円 計 540百万円	2 担保提供資産 建 物 64百万円 土 地 632百万円 計 697百万円 担保付債務 長期借入金(一年以上返済長期借入金120百万円を含む) 預 り 金 19百万円 計 540百万円
3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払金(81百万円)に含めて表示しております。	3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払金(107百万円)に含めて表示しております。	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 426百万円 給与・賞与 4,215百万円 賞与引当金繰入額 63百万円 退職給付費用 44百万円 減価償却費 249百万円 賃借料 1,477百万円 水道光熱費 739百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 444百万円 給与・賞与 4,194百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 45百万円 減価償却費 271百万円 賃借料 1,450百万円 水道光熱費 788百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 827百万円 給与・賞与 8,679百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 退職給付費用 88百万円 減価償却費 515百万円 賃借料 2,946百万円 水道光熱費 1,578百万円</p>
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 4百万円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 13百万円 計 41百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 28百万円 計 55百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 29百万円 計 85百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)																		
<p>4. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1151 560 1379"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」神戸谷上店 他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他12百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店 他	<p>4. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当中間連結会計期間において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいております。具体的には、土地については不動産鑑定評価額等により、またその他の資産については売却価値を零として評価しております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="619 1088 1007 1317"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」練馬関町店 他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物90百万円、機械装置及び運搬具12百万円、その他20百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」練馬関町店 他	<p>4. 減損損失 当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、不動産鑑定価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1055 1457 1283"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」神戸谷上店 他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物207百万円、機械装置及び運搬具21百万円、その他36百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店 他
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																			
場所	「サガミ」神戸谷上店 他																			
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																			
場所	「サガミ」練馬関町店 他																			
用途	店舗 「サガミ」他																			
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																			
場所	「サガミ」神戸谷上店 他																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	575,036株	5,697株	9,000株	571,733株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,697株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158百万円	6円50銭	平成19年7月20日	平成19年10月11日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	565,667株	4,316株	一株	569,983株

(変動事由の概要)

増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,316株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	24,972,784株	一株	一株	24,972,784株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	575,036株	13,631株	23,000株	565,667株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,631株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成19年7月20日	平成19年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月21日 至平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月21日 至平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 3,876百万円 有価証券勘定 209百万円 計 4,086百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 Δ 46百万円 満期が3か月を超える有価証券 Δ 99百万円 現金及び現金同等物 3,940百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年7月20日現在) 現金及び預金勘定 3,751百万円 有価証券勘定 210百万円 計 3,961百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 Δ 138百万円 満期が3か月を超える有価証券 Δ 100百万円 現金及び現金同等物 Δ 3,723百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,995百万円 有価証券勘定 209百万円 計 4,205百万円 預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 Δ 47百万円 満期が3か月を超える有価証券 Δ 99百万円 現金及び現金同等物 4,058百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	960百万円	1,122百万円	161百万円
②債券			
社債	398百万円	395百万円	△2百万円
③その他	30百万円	29百万円	△0百万円
合 計	1,389百万円	1,548百万円	158百万円

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド ^① 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド ^②	79百万円
③投資事業組合出資金	4百万円
合 計	110百万円

当中間連結会計期間(平成20年7月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	1,090百万円	978百万円	△111百万円
②債券			
社債	299百万円	298百万円	△0百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
合 計	1,419百万円	1,306百万円	△112百万円

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド ^① 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド ^②	80百万円
③投資事業組合出資金	5百万円
合 計	111百万円

前連結会計年度(平成20年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	1,092百万円	998百万円	△93百万円
②債券			
社債	398百万円	399百万円	0百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
合 計	1,521百万円	1,427百万円	△93百万円

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド ^① 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド ^②	79百万円
③投資事業組合出資金	5百万円
合 計	111百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成20年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)及び前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)及び前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月21日至平成19年7月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月21日至平成20年7月20日)及び前連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、又は該当事項がないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
1株当たり純資産額	622円04銭	588円53銭	616円92銭
1株当たり中間純損失 又は当期純損失	15円45銭	19円56銭	6円45銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
1株当たり中間純損失 又は当期純損失			
中間純損失又は当期純損失	376百万円	482百万円	157百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式に係る中間純損失 又は当期純損失	376百万円	482百万円	157百万円
普通株式の 期中平均株式数	24,397千株	24,405千株	24,399千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式増加数	一千株	一千株	一千株
(うち新株予約権)	(一千株)	(一千株)	(一千株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成16年4月15日定時 株主総会決議ストック・ オプション(新株予約 権方式) 新株予約権の数 21個 (普通株式 21千株)	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,526		3,336		3,537	
2 売掛金	63		80		81	
3 有価証券	209		210		209	
4 たな卸資産	215		238		192	
5 その他	208		234		256	
流動資産合計	4,222	21.5	4,100	21.4	4,277	21.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,001		2,963		2,963	
(2) 構築物	467		425		440	
(3) 機械装置	298		320		333	
(4) 土地	6,646		6,694		6,619	
(5) その他	108		125		96	
有形固定資産合計	10,523	53.7	10,529	54.9	10,452	53.3
2 無形固定資産	140	0.7	134	0.7	137	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,449		1,208		1,329	
(2) 関係会社株式	444		594		594	
(3) 長期差入保証金	2,397		2,232		2,349	
(4) その他	495		470		592	
(5) 貸倒引当金	△77		△82		△108	
投資その他の資産合計	4,710	24.1	4,423	23.0	4,757	24.2
固定資産合計	15,374	78.5	15,086	78.6	15,347	78.2
資産合計	19,596	100.0	19,187	100.0	19,625	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	559		561		677	
2 一年以内返済長期借入金	268		424		768	
3 未払金	1,006		1,075		1,235	
4 未払法人税等	92		86		187	
5 賞与引当金	55		48		53	
6 その他	368		299		296	
流動負債合計	2,350	12.0	2,495	13.0	3,218	16.4
II 固定負債						
1 社債	1,000		1,000		1,000	
2 長期借入金	1,028		1,410		431	
3 長期未払金	336		190		195	
4 預り保証金	17		22		17	
固定負債合計	2,382	12.2	2,623	13.7	1,644	8.4
負債合計	4,733	24.2	5,119	26.7	4,863	24.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,303	32.2	6,303	32.9	6,303	32.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,255		7,255		7,255	
(2) その他資本剰余金	0		1		1	
資本剰余金合計	7,256	37.0	7,256	37.8	7,256	37.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	378		378		378	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	13		13		13	
別途積立金	1,176		1,176		1,176	
繰越利益剰余金	188		△400		270	
利益剰余金合計	1,757	9.0	1,168	6.1	1,839	9.4
4 自己株式	△548	△2.8	△549	△2.9	△544	△2.8
株主資本合計	14,769	75.4	14,179	73.9	14,855	75.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	94		△112		△93	
評価・換算差額等合計	94	0.4	△112	△0.6	△93	△0.5
純資産合計	14,863	75.8	14,067	73.3	14,761	75.2
負債純資産合計	19,596	100.0	19,187	100.0	19,625	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	11,324	100.0	11,041	100.0	23,701	100.0
II 売上原価	3,255	28.7	3,136	28.4	6,842	28.9
売上総利益	8,069	71.3	7,905	71.6	16,859	71.1
III 販売費及び一般管理費	8,150	72.0	8,139	73.7	16,576	69.9
営業利益又は 営業損失(△)	△80	△0.7	△233	△2.1	282	1.2
IV 営業外収益	51	0.4	81	0.7	101	0.4
V 営業外費用	24	0.2	53	0.5	52	0.2
経常利益又は 経常損失(△)	△53	△0.5	△205	△1.9	331	1.4
VI 特別利益	204	1.8	24	0.2	328	1.4
VII 特別損失	490	4.3	172	1.5	749	3.2
税引前中間(当期) 純損失	339	3.0	352	3.2	89	0.4
法人税、住民税 及び事業税	54	0.5	54	0.5	177	0.7
法人税等調整額	1	0.0	55	0.5	△111	△0.4
中間(当期)純損失	395	3.5	463	4.2	155	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—				△207	△207
中間純損失				—				△395	△395
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△603	△603
平成19年7月20日残高(百万円)	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	188	1,757

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月20日残高(百万円)	△551	15,369	252	15,622
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△207		△207
中間純損失		△395		△395
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	8	8		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△158	△158
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2	△600	△158	△759
平成19年7月20日残高(百万円)	△548	14,769	94	14,863

当中間会計期間(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	270	1,839
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—				△207	△207
中間純損失				—				△463	△463
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△670	△670
平成20年7月20日残高(百万円)	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	△400	1,168

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年1月20日残高(百万円)	△544	14,855	△93	14,761
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△207		△207
中間純損失		△463		△463
自己株式の取得	△4	△4		△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△18	△18
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4	△675	△18	△694
平成20年7月20日残高(百万円)	△549	14,179	△112	14,067

前事業年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

	株主資本								利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年1月20日残高 (百万円)	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△365	△365
当期純利益				—				△155	△155
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	△521	△521
平成20年1月20日残高 (百万円)	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	270	1,839

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月20日残高 (百万円)	△551	15,369	252	15,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純利益		△155		△155
自己株式の取得	△15	△15		△15
自己株式の処分	22	22		22
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)		—	△346	△346
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	△514	△346	△860
平成20年1月20日残高 (百万円)	△544	14,855	△93	14,761

6. その他

部門別売上高

部門		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
外 食 事 業	和食麺類部門	10,831	85.2	10,428	83.5	22,560	85.3
	どんどん庵部門	1,286	10.1	1,343	10.8	2,542	9.6
	その他の部門	567	4.5	676	5.4	1,300	4.9
その他の事業		30	0.2	35	0.3	56	0.2
合 計		12,715	100.0	12,483	100.0	26,460	100.0